

政策評価調書(30年度実績)

政策名	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～	政策コード	I-2	関係部局名	福祉保健部、商工観光労働部、教育庁、病院局
-----	--------------------------------	-------	-----	-------	-----------------------

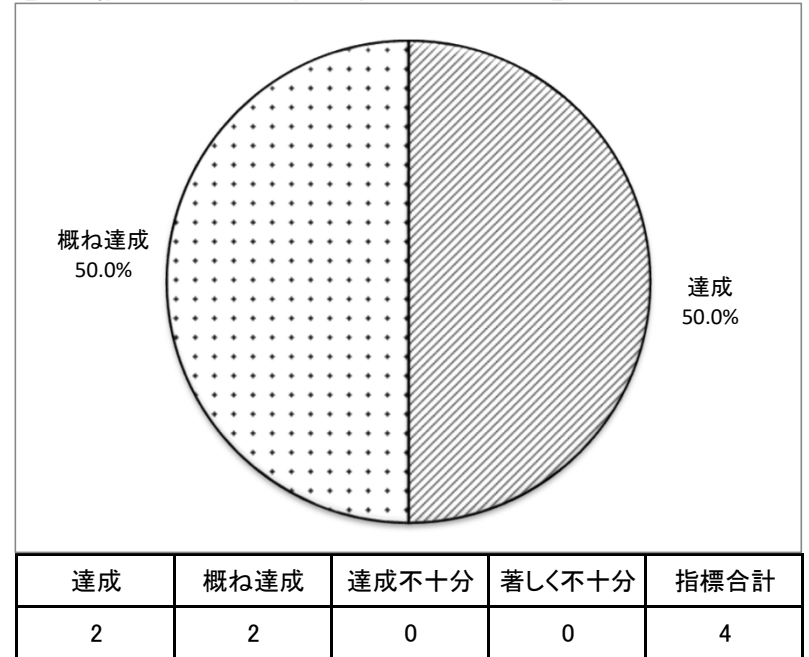
【Ⅰ. 政策の概要】

県民参加型の健康づくりや健康を支える社会環境の整備、地域で安心して医療サービスを受けられる体制の充実・強化、さらには高齢者が子育て支援などの地域活動に参加することによる生きがいくりのほか、地域包括ケアシステムの構築による安心して暮らせる基盤づくり、認知症施策の充実などにより、健康長寿の社会づくりを推進する。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	みんなで進める健康づくり運動の推進	達成	A
2	安心で質の高い医療サービスの充実	概ね達成	A
3	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	達成	A

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

H28年の本県の健康寿命は男性71.54歳(全国36位)、女性75.38歳(同12位)と前回調査(H25年)から順位を下げしており、日本一を達成するためにはこれまで以上に更なる取組が必要となっている。

H30年度には、働く世代の運動習慣定着に向けて開発したスマートフォンアプリ「おおいた歩得(あるとつく)」の運用を開始し、多くの県民への普及促進を図るとともに、経済団体や保健医療福祉団体に構成する「健康寿命日本一おおいた創造会議」や、「健康寿命日本一おうえん企業」によって様々な健康イベントを実施するなど、県民総ぐるみでの健康づくりを推進したところである。

健康寿命日本一に向けては引き続き、積極的な広報活動を展開し参加者の拡大を図るとともに、若い世代の野菜摂取不足解消や温泉を活用した休養・こころの健康対策などにも取り組む必要がある。

H30年の県内の高齢化率は32.4%と全国平均(28.1%)を上回り、少子高齢化の進展により地域活動の担い手が減少する中、これまで以上に高齢者が豊かな知識や経験を生かし、社会参画することが求められる。今後とも、高齢者が住み慣れた地域で安心、自立して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの更なる推進や認知症施策の充実、必要な介護人材の確保や介護従事者の負担軽減などに加え、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、地域で必要な医療サービスを適切に受けられる医療提供体制の構築が必要である。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—